

8・6ヒロシマ平和へのつどい2016

「日米軍事同盟、核・原子力推進、壊憲 — 私たちはどう対峙すべきか」



- 日 時：8月5日（金）午後5時～7時半
- 会 場：広島市まちづくり市民交流プラザ北棟5階研修室ABC
- 参加費：1,000円
- 主 催：8・6ヒロシマ平和へのつどい2016実行委員会
- 代 表：田中利幸
- 事務局：広島市中区堺町1-5-5-1001

電話 090-4740-4608 (FAX) 082-297-7145

Eメール kunonaruaki@hotmail.com (久野成章)

- HP <http://www.d6.dion.ne.jp/~knaruaki/tudo/2016/2016.html>

《呼びかけ文》

8000万人という未曾有の死者を出した人類史上最悪の政治社会現象、第二次世界大戦の終結から71年。天皇制日本軍国主義国家は、連合諸国の軍事力と中国民衆の抗日武装闘争を核とするアジア・太平洋民衆の抵抗闘争によって完全に敗北しました。米国政府は、対ソ連・戦後世界戦略の観点から、軍事的には全く必要のない広島・長崎への原爆攻撃を決行しました。また、天皇裕仁と日本政府が「国体護持＝天皇制の維持」に固執してポツダム宣言受諾を遅らせたことも、米国による原爆攻撃を結果的には自ら招く要因となりました。したがって、天皇制には原爆無差別大量殺戮を引き起こした責任があります。

こうして日本の侵略戦争は、アジア太平洋各地での残虐・殺傷・破壊行為、日本全土の空襲と原爆による無数の自国民の死傷者と破壊を引き起こしました。戦後、広島では、占領軍による検閲体制の下、大田洋子、栗原貞子、原民喜、正田篠枝、峠三吉、山代巴、丸木位里・俊ら文学者・芸術家による原爆への徹底批判が始まりました。どんな状況下でも人間性を深く追求し続けた彼ら、彼女らの信念が、今の私たちを支えています。

大陸出兵の拠点であった軍都広島は侵略戦争に対して大きな責任を負っています。ゆえにヒロシマの私たちの課題は、米国の原爆・焼夷弾無差別大量殺戮責任と日本国家の侵略戦争・残虐行為責任を同時に問う運動でなければなりません。日米両国の明確な戦争責任認識と両国政府の明確な被害者への謝罪なしには、真の意味での「戦後」も「和解」もありえません。

このような立場から、「私たちはオバマ大統領に米国政府の原爆無差別大量虐殺について謝罪を要求します 同時に日本政府のアジア太平洋侵略戦争について安倍首相の謝罪を要求します -日本国憲法第九条を擁護する立場から- 」という「オバマ大統領と安倍首相への謝罪要求アピール」を5月10日に発表し、オバマ広島訪問の5月27日までに382名の方々と8つの団体から賛同を得ました。オバマと安倍の日米両国首脳の広島同時訪問・広島演説の意味は、日米両国の戦争責任を不問にし、日米両国による核武装・原子力を推進し、軍事同盟を強化するものであり、安倍政権による9条破壊＝改憲攻勢への布石であると、私たちは考えます。

安倍政権は、「日本軍慰安婦＝性奴隷」の名誉回復を妨害し、「侵略戦争」という歴史的事実さえなかったことにしようと教科書を改悪し、沖縄辺野古米軍新基地建設をあきらめようとしません。集団的自衛権行使容認の戦争法・日米新ガイドライン体制・南スーダンP K O 駆け付け警護をこの秋にも発動しようとしています。尖閣問題を口実に先島諸島への自衛隊配備、京都・経ヶ岬への米軍Xバンドレーダー基地建設、岩国への横須賀を母港とする原子力空母ジョージ・ワシントンの第五空母航空団の厚木からの移駐（極東最大120 機常駐態勢、愛宕山での米軍住宅建設）、旧軍港4市（横須賀・舞鶴・呉・佐世保）の自衛隊海外派兵拠点化など、軍事大国化は急速に進んでいます。

1957年のウラル・チェリヤビンスク、ウィンズケール、1979年のスリーマイル島、1986年のチェルノブイリ、1999年の東海村、2011年の福島での原発事故は、これまでに世界各地で起きている様々な原発関連事故による核被災のほんの一部にしかすぎません。これらの核被災が明らかにしていることは、放射能は人間のみならず動植物を含む海陸の生きもの全てを無差別に且つ大量に「殺傷」するということです。この人間の行為は、人類とすべての生物と地球を絶滅の危険に曝すことを厭わない明確な「犯罪行為」です。あらゆる生きものに敵対する核・原子力体制を廃止することこそが、福島放射能汚染危機から学んだ教訓です。「放射線は外部から大量に浴びない限り、健康に大きな影響はない」とする「放射能安全神話」を打ち破り、「放射線は、浴びることが外部でも内部でも少なければ少ないほどよい」という考え方を市民共有の常識にせねばなりません。海外市民を犠牲にしてまで利益を上げようとする安倍政権による「原発＝被曝の輸出」にも、川内原発に続く伊方原発再稼動にも私たちは断固反対します。

したがって、私たちにいま要求されていることは、総体的且つ長期的に観れば、単なる人間としての「世直し」の倫理的行動ではなく、あらゆる生命体を守るための「生きもの」としての倫理的行動なのです。核被害の根底的原因を追及し、核・原子力による全地球的・生物的破局を阻止しなければなりません。そして、日本国憲法破壊＝明文改憲にいよいよ突き進む安倍政権と私たちはどう対峙すべきか、どのように私たちは安倍による日本社会破壊をくい止めるか、このことを考え実践するための集会を呼びかけます。

この呼びかけ文を、故・鶴見和子氏が詠った言葉に託します。

生類の破滅に向う世にありて、生き抜くことぞ終(つひ)の抵抗

● 記念講演：佐高 信（評論家、『週刊金曜日』編集委員）

講演タイトル

「誰が平和を殺すのか」



（講師プロフィール）

1945年山形県酒田市生まれ。高校教師、経済雑誌編集者を経て評論家活動に入る。現在『週刊金曜日』編集委員。経済評論にとどまらず、政治、教育、メディア、憲法問題など日本社会の様々な面に関する鋭い批判と同時に、多くの政治家や評論家個人に対する辛口の評論活動を続けている。日本では数少ない、批判的精神を一貫して持ち続けている評論家の一人。

著書に

『高木仁三郎セレクション』（中里英章との共編）（岩波現代文庫 2012/07）、
『世代を超えて語り継ぎたい戦争文学』（澤地久枝との共著）（岩波書店 2015/07）、
『安倍晋三と岸信介と公明党の罪』（河出書房新社 2016/01）
『人間が幸福になれない日本の会社』（平凡社新書 2016/04）、
『偽りの保守・安倍晋三の正体』（岸井成格との共著）（講談社+α新書 2016/06）、
『安倍晋三への毒言毒語（佐高信の筆刀両断）』（金曜日 2016/7/29）
など多数。

.....

●プログラム：

- 5：00 開会 木原省治（原発はごめんだヒロシマ市民の会代表）
長崎から 平野伸人（元全国被爆二世教職員の会会長）
高校生一万人署名行動実行委員会
福島から 武藤類子（福島原発告訴団）
岩国から 田村順玄（岩国市議）

記念講演／佐高 信

発言 湯浅一郎（当実行委員会前代表）

発言 田中利幸（当実行委員会代表）

「市民による平和宣言2016」提案・採択

8月6日行動提起

7:30 終了

.....

▼関連企画 8月6日（土）

7:00～ 「市民による平和宣言2016」及び

「8.6 新聞意見広告」配布行動 <http://9-hiroshima.org/>

7:45～ グラウンド・ゼロのつどい（原爆ドーム前）

8:15～ 追悼のダイ・イン（原爆ドーム前）

8:30～ 「8・6 広島デモ 原発も核兵器もない世界を」
（原爆ドーム前～中国電力本社）

9:30～10:30 中国電力本社前・脱原発座り込み行動

●被ばくの歴史を学び学問の自由を守る平和研問題全国研究集会

【集会メインテーマ】

「被ばくの歴史の隠蔽に抗し核被害史研究の新たな地平を

市民と専門家のかで切りひらこう」

日時：8月7日（日）13時～17時30分

会場：広島市三篠（みささ）公民館 4階大集会室

講演：田中利幸（元広島市立大学広島平和研究所教授）

演題「佞儒（ねいじゅ）と平和研究

：戦争加担の歴史観点から見る現在の広島平和研究所」

藍原寛子（元福島民友新聞社記者）

演題「ヒロシマとフクシマで今、起きていること

—棄民と起民へのまなざしから」

◆呼びかけ人

足立修一(弁護士)/石口俊一(弁護士、広島県9条の会ネットワーク)/上羽場隆弘(九条の会・三原)
/大月純子(福島原発告訴団・中四国事務局)/大野明彦(郵政ユニオン広島中央支部長)/
岡原美知子(日本軍「慰安婦」問題解決ひろしまネットワーク)/岡本珠代(岡本非暴力平和研究所)
/尾崎幸雄(郵政ユニオン広島東支部長)/上関英穂(郵政ユニオン本部執行委員)/
郭文鎬(在日韓国民民主統一連合広島本部 代表委員)/木原省治(原発はごめんだヒロシマ市民の会代
表)/木村浩子(呉YWCA We Love9条)/久野成章(環境社会主義研究会)/佐々木孝(第九条の会ヒロシ
マ)/美国義範(平和を考える市民の会・三次)/竹本和友(ピースサイクル広島ネットワーク事務局長)
/竹原陽子(原民喜文学研究者)/伊達工(ピースサイクル全国ネットワーク共同代表)/田中繁行(ピース
リンク広島・呉・岩国)/田中利幸(元広島市立大学広島平和研究所教授)/田村順玄(岩国市議、ピースリ
ンク岩国世話人)/坪山和聖(市民運動交流センター(ふくやま))/土井桂子(日本軍『慰安婦』問題解決ひ
ろしまネットワーク)/長尾真理子(一般財団法人呉YWCA前会長)/中峠由里(呉YWCA We Love9条)/
永富弥古(一般財団法人呉YWCA会長)/難波郁江(広島YWCA会員)/西岡由紀夫(ピースリンク呉世話
人)/新田秀樹(ピースリンク広島世話人)/日南田成志(ZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会)・広
島)/平岡典道(ピースリンク広島・呉・岩国)/平賀伸一(広島高教組呉地区支部平和教育推進委員長)/藤井
純子(第九条の会ヒロシマ)/堀伸夫(平和研問題全国研究集会 in ヒロシマ事務局)/三嶋研二(郵政ユニ
オン中国地方本部委員長)/村田民雄(市民運動交流センター(ふくやま))/溝田一成(脱原発へ！中国電力
株主行動の会)/山川滋(教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしま)/山田延廣(弁護士、秘密法
廃止！広島ネットワーク共同代表)/山田禮正(人民のカ山陽協議会)/湯浅一郎(ピースリンク呉前世話人、
当実行委員会前代表)/横原由紀夫(広島県原水禁元事務局長)/吉井信夫(ピースサイクル広島ネットワ
ーク代表)/吉田正裕(東北アジア情報センター運営委員)/

◆全国賛同人

天野恵一(反天皇制運動連絡会)/梶野宏(反安保実行委員会)
木村雅夫(福島原発事故緊急会議)/中北龍太郎(弁護士、「しないさせない！戦争協力」関西ネット
ワーク共同代表)/藤澤宜史(神奈川県民)/武藤一羊(ピープルズ・プラン研究所)
村上啓子(被爆者)

◆賛同団体

ピースリンク広島・呉・岩国/一般財団法人広島YWCA/一般財団法人呉YWCA/
第九条の会ヒロシマ/ピースサイクル広島ネットワーク/
郵政産業労働者ユニオン中国地方本部/ピースサイクル全国ネットワーク/
東北アジア情報センター/人民のカ/環境社会主義研究会/

「市民による平和宣言 2016」(案)

2001年「9・11事件」の翌日の演説で、ブッシュ大統領は「(これは)単なるテロ行為ではない、戦争行為である」と述べ、「対テロ戦争」を宣言。その後これまで、アフガニスタン、イラク、パキスタンで米軍指導の多国籍軍が繰り広げた「対テロ戦争」が出した死亡者数は、少なくとも130万人、もしかすると200万人を超えると推定されています。その大部分が、多くの子供を含む市民の犠牲者です。

米軍による広島・長崎の原爆無差別大量殺戮の犠牲者は、1945年末までの早期死亡者推定数が23万人。日本全土での米軍空襲による死亡者数は56万人でした。核兵器による犠牲者ではないとはいえ、130万人という「対テロ戦争」の犠牲者の数を、広島市民として私たちはどう受けとめるべきでしょうか。アジア太平洋戦争で2千万人を超える犠牲者を、中国をはじめ多くのアジアの様々な国民に強いた日本の市民として、イラクで無数の犠牲者を出した米軍指導の侵略戦争について、私たちはどのように考えるべきでしょうか。

2011年12月14日、米軍の完全撤収をもってオバマ大統領は「イラク戦争終結」を正式に宣言。しかし、実態は「終結」どころか、イラクのみならずアフガニスタンでも戦争状態は今も続いており、毎日多くの市民が殺傷され続け、事態は泥沼状態。しかも、「ジハード(イスラーム原理主義者による聖戦)」=テロ攻撃はアフガニスタン・イラクから北アフリカ、シリア・トルコ・イエメンなどの中近東全域、さらには東南アジアへと拡散し、ヨーロッパからアメリカまで飛び火している状態です。ますます勢いを増しているこの「テロの連鎖」は、明らかに、米仏英などの有志連合軍とロシア軍、シリア軍が激化させている「イスラーム国IS」への攻撃に対する反撃と見なすべきでしょう。シリア紛争、とりわけ有志連合軍とロシア軍による超暴力集団ISへの空爆は、難民の数を急増させ、その数は2015年半ばの段階ですでに4百万人以上に達しています。世界の現状はまさに、「対テロ戦争」に起因する終わりなき「テロの連鎖」、つまり「グローバル・テロ戦争」なのです。

巨大軍事力を持たない非国家テロ組織は、その攻撃目標を有志連合軍事国家あるいはその同盟国の一般市民に絞り、テロによる無差別殺傷という作戦を展開。ところが、強力な武器を保有する軍事大国にとって、最もその「防衛力」が届かない領域は「市民の生活区域」です。軍事大国の軍事力は、もっぱら他の軍事国家の軍事力との対抗という面からのみ整備されており、「市民生活」を守るという点ではほとんど無能です。まさにこの弱点をついているのが、テロ

組織による一般市民に対するテロ襲撃なのです。したがって、テロ襲撃に対する「防衛」はいかなる軍事力によっても不可能であり、唯一の防衛手段としては、様々な形での人道主義に基づく平和構築活動を地道に持続・拡大していく他にはないのです。

ところが、テロ襲撃を避けるためと称して、対外的には、軍事大国はその強力な軍事力を使って非国家テロ組織への軍事攻撃、とりわけ空爆を展開しています。しかし、「精密爆撃」と称するその空爆が、実際には数多くの一般市民を殺傷する無差別爆撃となっており、したがって、その実態は「国家テロ」行為なのです。その結果がテロ反撃と難民の急増であり、世界は、いつどこでテロ襲撃が起こるか分からないという、ますます混沌とした危機的状況を深めています。と同時に、対内的には、「自由と民主主義」を守るための「安全保障体制」を堅固にするためと称して、市民諸個人の人権の制限・抑圧、思想・信条の管理統制、国家機密強化などで、特定の政治家への政治権力の集中化が急速にすすめられています。そのような政治家たちは、テロに怯える国民の恐怖感を利用して人種差別を煽り、愛国心を高揚させることで、さらに自己の政治権力を強めようとしています。かくして、「グローバル・テロ戦争」は、現在、「民主主義崩壊」という重大な危機を産み出しつつあることも、私たちははっきりと認識する必要があります。

日本の現状も、「民主主義崩壊」の危機を明らかに反映しています。安倍政権は、わずかこの数年の間に、特定秘密保護法導入、集団的自衛権行使容認閣議決定、明らかに憲法違反である新安法制導入、沖縄辺野古新基地建設開始、原発再稼働などの反民主主義的な政策を強行手段で次々と押し進めてきました。その上で、国家防衛と称して米国との軍事同盟を拡大強化し、実際にはすでに「対テロ戦争」に参加。さらには軍事費増大に伴う福祉予算大幅削減で社会保障は切り捨て。今度は壊憲を企て、「グローバル・テロ戦争」へと日本市民をますます深く引きずり込み、文字通り日本社会と私たちの生命を危険にさらしています。今ここで日本の進むべき方向をなんとか根本的に転換しないと、私たちの未来は取り返しのつかないことになります。これを避けるためには、どうしても安倍政権の打倒が必要です。私たち日本市民を安倍の政治的自殺行為の道連れにさせないために！

2016年8月5日

8・6ヒロシマ平和へのつどい 2016（代表／田中利幸）参加者一同

広島市中区堺町 1-5-5-1001 kunonaruaki@hotmail.com

郵便振替 01320 - 6 - 7576 「8・6 つどい」